

静岡市の人口の現状

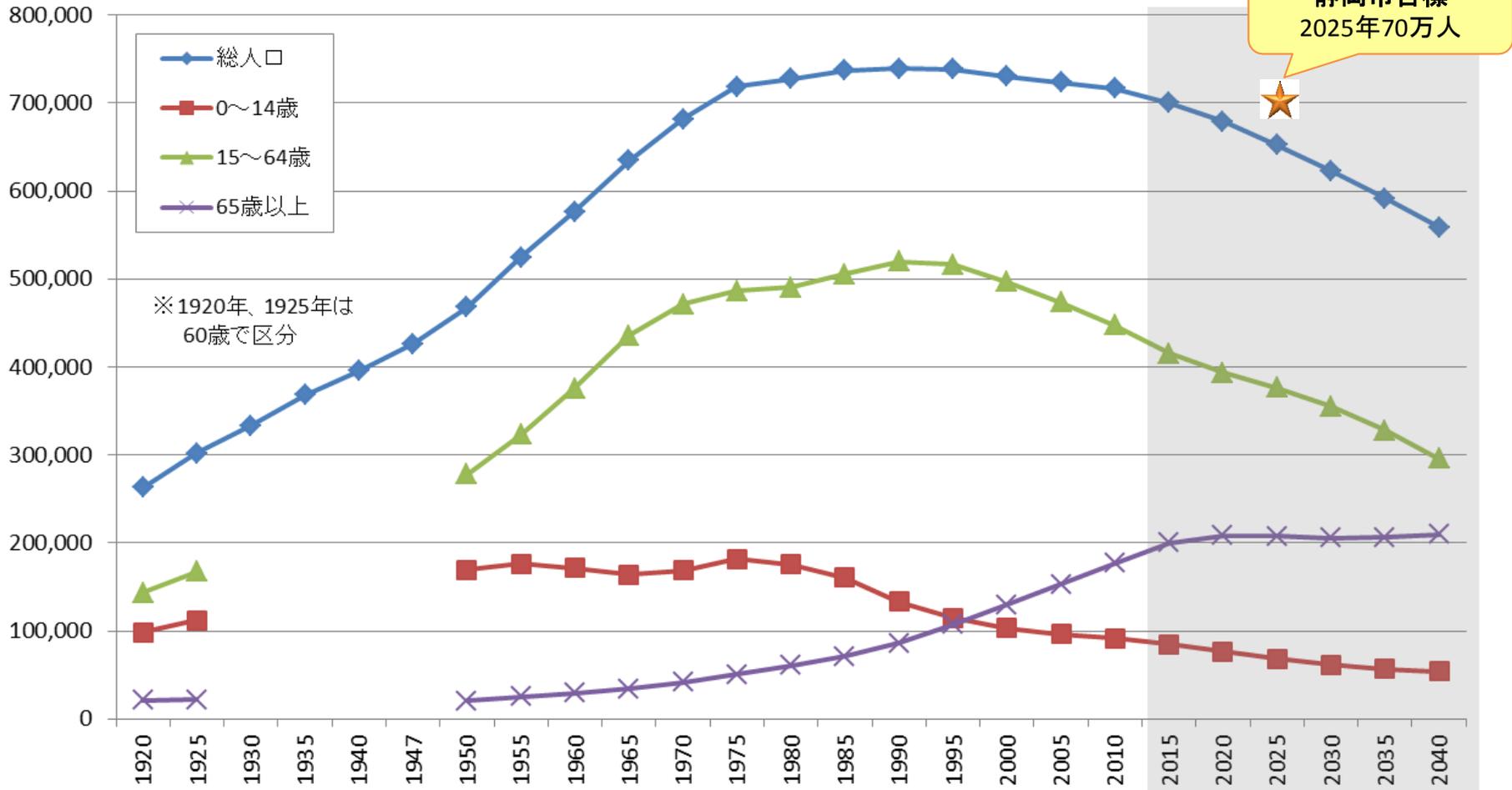
H27. 4.22 静岡市企画課

人口減少対策室

目次

- 静岡市域の人口動態(総人口、自然増減、社会増減の推移) P. 3～10
 - 自然増減DATA(合計特殊出生率、女性の平均初婚年齢、既婚率) P. 11～13
 - 社会増減DATA(男女別、年齢別、地域ブロック別等転出入) P. 14～22
 - 静岡市の都市構造と人口移動 P. 23
- <参考>
- 10%通勤圏・大都市圏・商圏の将来推計人口 P. 24～28
 - 産業別就業人口 P. 29～31

静岡市域の人口変化(国勢調査)



(1920年~2010年は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所発表推計人口/いずれも毎年10月1日時点)

○静岡市域の人口は、1990年(平成2年)をピークに減少に転じており、将来推計人口は、2025年に約65万人、2040年に約56万人まで減少するとされている。

○年齢3区分の人口を見ると、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあるが、それ以下の年齢、特に生産年齢人口(15~64歳)の減少が顕著である。

2010年⇒2040年の人口増減(年齢3区分)

	2010年 人口	2040年 推計人口	人口増減率 (2010年⇒2040年)			
			総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
静岡市	716,197	558,931	-41.3%	-41.3%	-34.0%	20.1%
北九州市	976,846	784,162	-19.7%	-37.5%	-32.3%	20.1%
新潟市	811,901	668,345	-17.7%	-38.9%	-31.5%	32.1%
浜松市	800,866	670,555	-16.3%	-35.9%	-30.3%	34.4%
大阪市	2,665,314	2,291,714	-14.0%	-35.3%	-26.8%	34.0%
京都市	1,474,015	1,281,381	-13.1%	-35.1%	-27.4%	38.5%
堺市	841,966	738,923	-12.2%	-32.1%	-23.6%	31.9%
神戸市	1,544,200	1,356,556	-12.2%	-34.8%	-27.4%	42.4%
札幌市	1,913,545	1,711,636	-10.6%	-40.2%	-31.0%	73.9%
熊本市	734,474	659,133	-10.3%	-29.0%	-23.9%	44.1%
相模原市	717,544	650,993	-9.3%	-34.1%	-27.2%	69.9%
岡山市	709,584	651,328	-8.2%	-26.9%	-19.0%	36.0%
千葉市	961,749	886,472	-7.8%	-32.1%	-25.7%	61.6%
名古屋市	2,263,894	2,088,107	-7.8%	-27.0%	-22.1%	48.2%
広島市	1,173,843	1,093,410	-6.9%	-27.8%	-23.1%	60.8%
横浜市	3,688,773	3,466,837	-6.0%	-31.3%	-23.0%	67.1%
仙台市	1,045,986	988,598	-5.5%	-32.8%	-23.3%	79.0%
さいたま市	1,222,434	1,168,491	-4.4%	-29.1%	-20.1%	67.8%
福岡市	1,463,743	1,439,182	-1.7%	-26.3%	-19.7%	87.1%
川崎市	1,425,512	1,475,587	3.5%	-19.2%	-12.9%	89.1%
平均			-10.1%	-32.3%	-25.2%	51.8%
東京都	13,159,388	12,307,641	-6.5%	-28.6%	-20.7%	53.7%

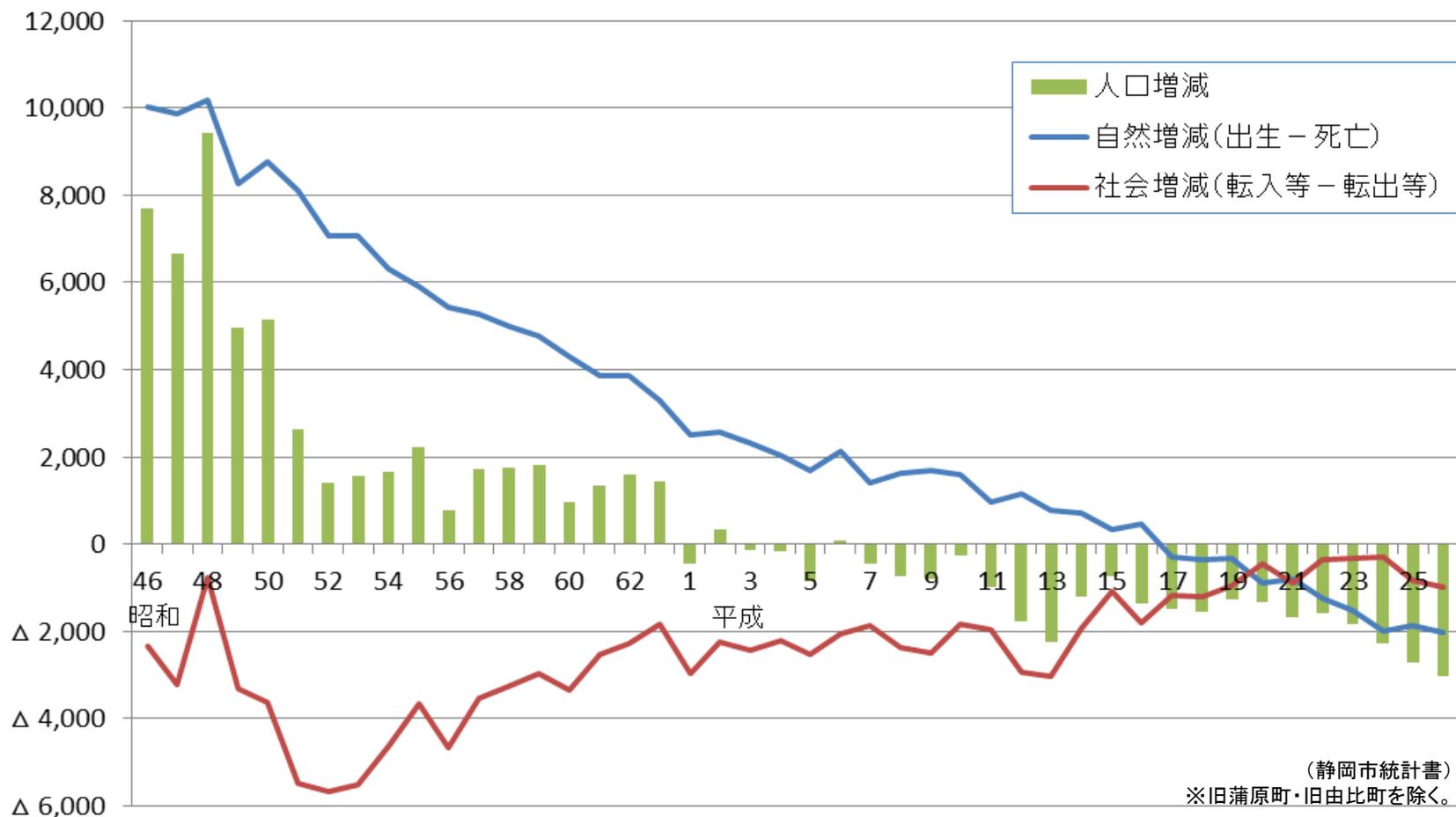
静岡市は人口減少が著しいが、高齢者の増加は限定的

年少人口と生産年齢人口の減少はもっとも激しい

(国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計)

- 全政令市において、0～14歳、15～64歳が減少しており、65歳以上は増加している。
- 静岡市は、総数の減少が最も大きい、65歳以上の増加は最少である。一方、少子化の進行はもっとも激しい。

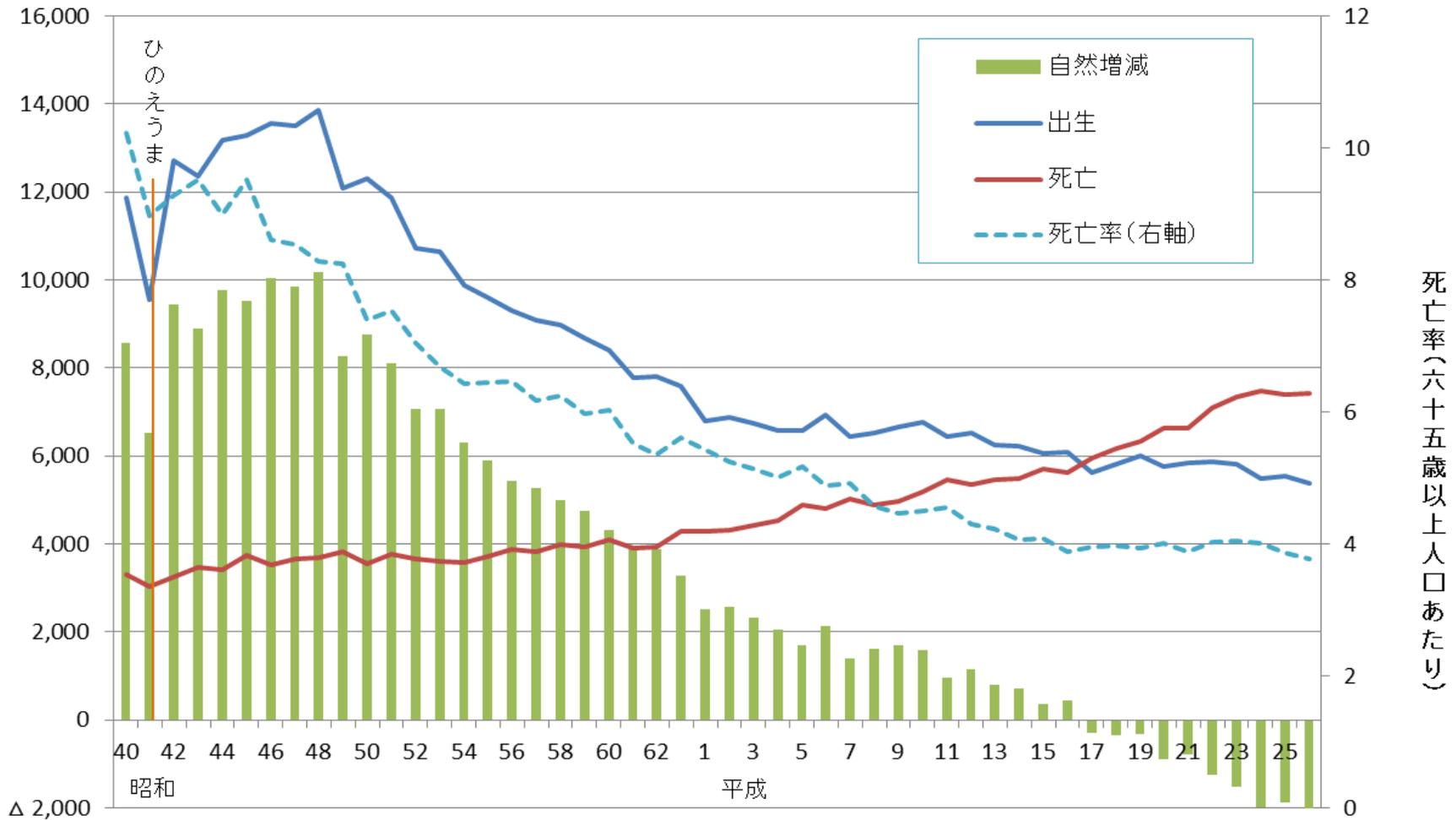
静岡市域における人口の自然増減と社会増減



○自然増減はプラスからマイナスへ著しく落ち込み、平成17年から自然減の状態となっている。

○社会増減は、昭和52年に最大の減少を記録した後、徐々に減少を鈍化させていたが近年再び減少傾向に陥っている。

静岡市域における出生数と死亡数

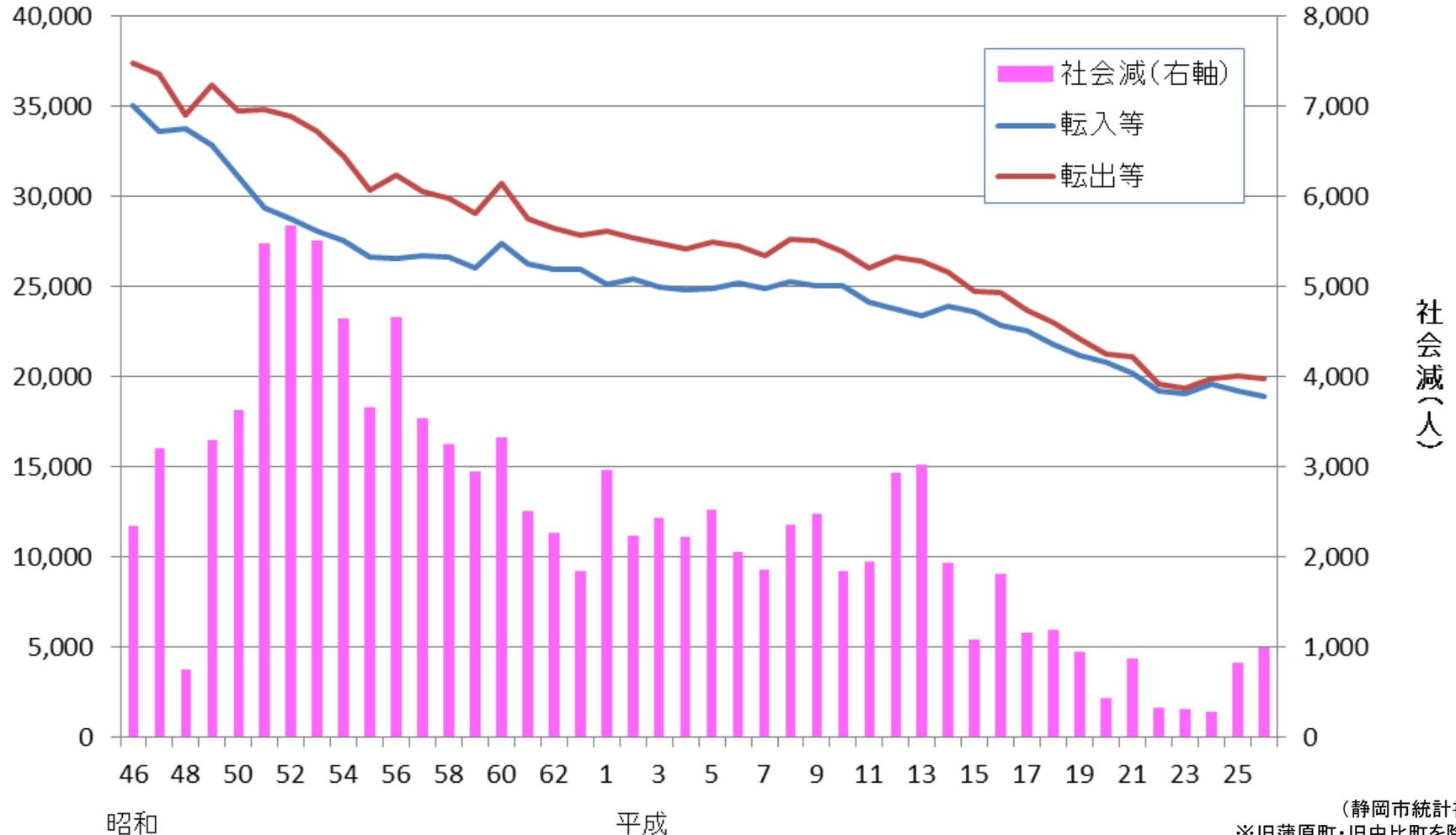


(静岡市統計書)

※旧蒲原町・旧由比町を除く。

- 出生数は、昭和48年の約1.4万人をピークに減少を始め、近年は約6千人程度となっている。
- 死亡数は、増加傾向にあるが、これは高齢者数の増加によるもので、死亡率は近年ほぼ一定している。

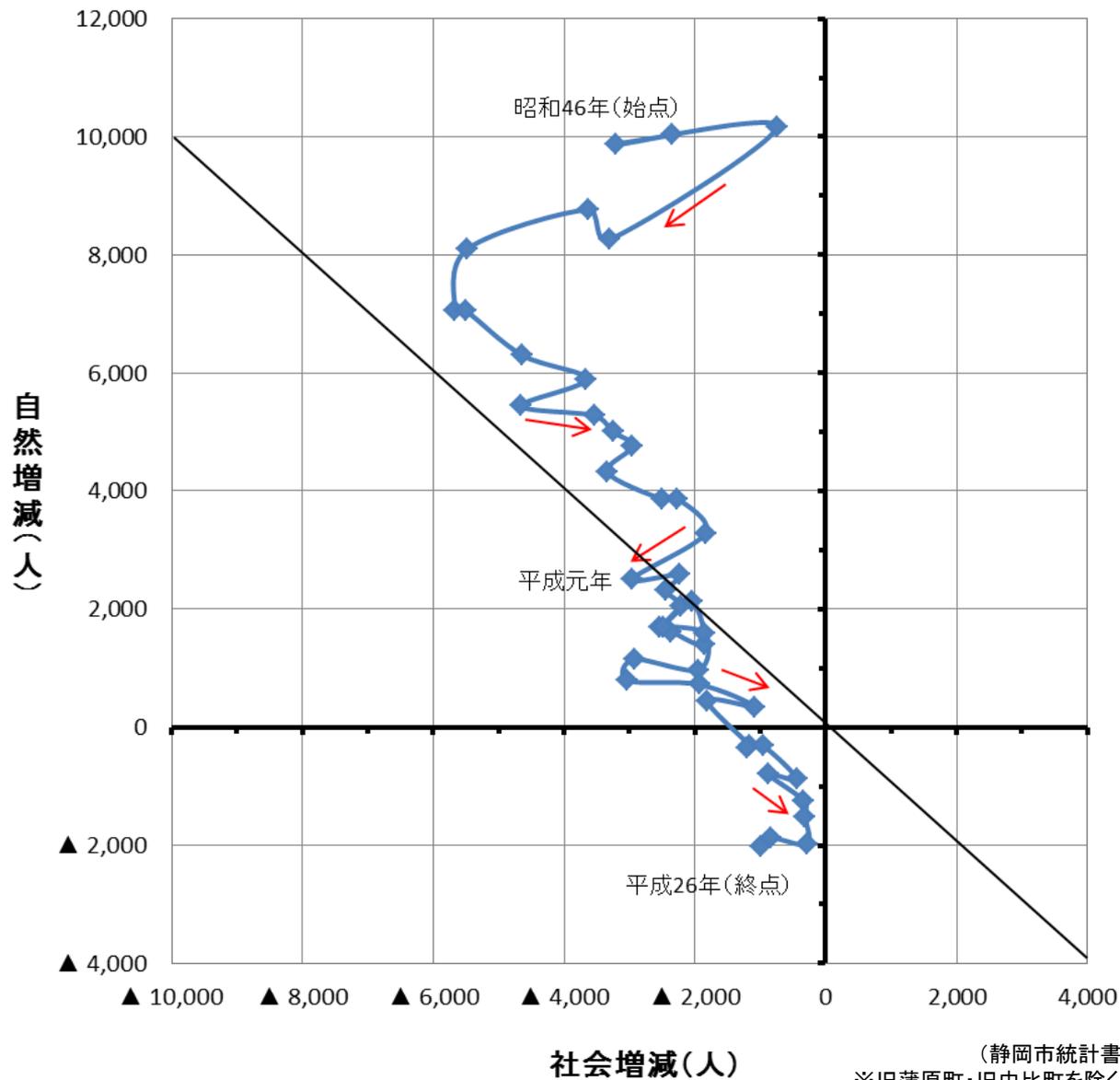
静岡市域における転出数と転入数



(静岡市統計書)
※旧蒲原町・旧由比町を除く。

○静岡市域への転入・転出ともに減少傾向にあり、近年は転入と転出の差はごくわずかになってきたが、直近では再び減少傾向に陥っている。

自然増減と社会増減の影響



○昭和40年代は、社会減を自然増で埋め合わせる時代が続いたが、昭和52年頃からこの差はわずかになり、社会減が縮小するとともに、自然増も縮小した。

○平成になると、社会減が自然増を上回るようになり、人口は減少局面に突入した。

○平成17年以降は、自然減となり、社会減・自然減の両減状態となっている。

2040年推計人口への自然増減・社会増減の影響度

静岡県 35市町村の影響度の分布

		自然増減の影響度が大きい ⇒					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0 0.0%	4 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.4%
	2	0 0.0%	7 20.0%	15 42.9%	1 2.9%	0 0.0%	23 65.7%
	3	0 0.0%	1 2.9%	6 17.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%
	4	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	12 34.3%	22 62.9%	1 2.9%	0 0.0%	35 100.0%

長泉町、吉田町、袋井市、御殿場市

熱海市

静岡市、浜松市、焼津市、藤枝市、島田市など

西伊豆町

○自然増減・社会増減の影響を見ると、静岡市の属する区分は、全国的にも最も多くの市町村が属する、自然増減の影響が「3(105~110%)」、社会増減の影響は「2(100~110%)」という区分にある。

2040年推計人口への自然増減・社会増減の影響度

大都市

35市区の影響度の分布

区別＝札幌、仙台、千葉、東京、横浜、川崎、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡

市単位＝さいたま、相模原、新潟、静岡、浜松、堺、岡山、熊本

		自然増減の影響度が大きい ⇒					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度が大きい ↓	1	0	3	7	3	8	21
		0.0%	8.6%	20.0%	8.6%	22.9%	60.0%
	2	0	0	11	2	0	13
		0.0%	0.0%	31.4%	5.7%	0.0%	37.1%
	3	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%
4	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総計	0	3	19	5	8	35	
	0.0%	8.6%	54.3%	14.3%	22.9%	100.0%	

さいたま、相模原、堺、岡山、熊本など

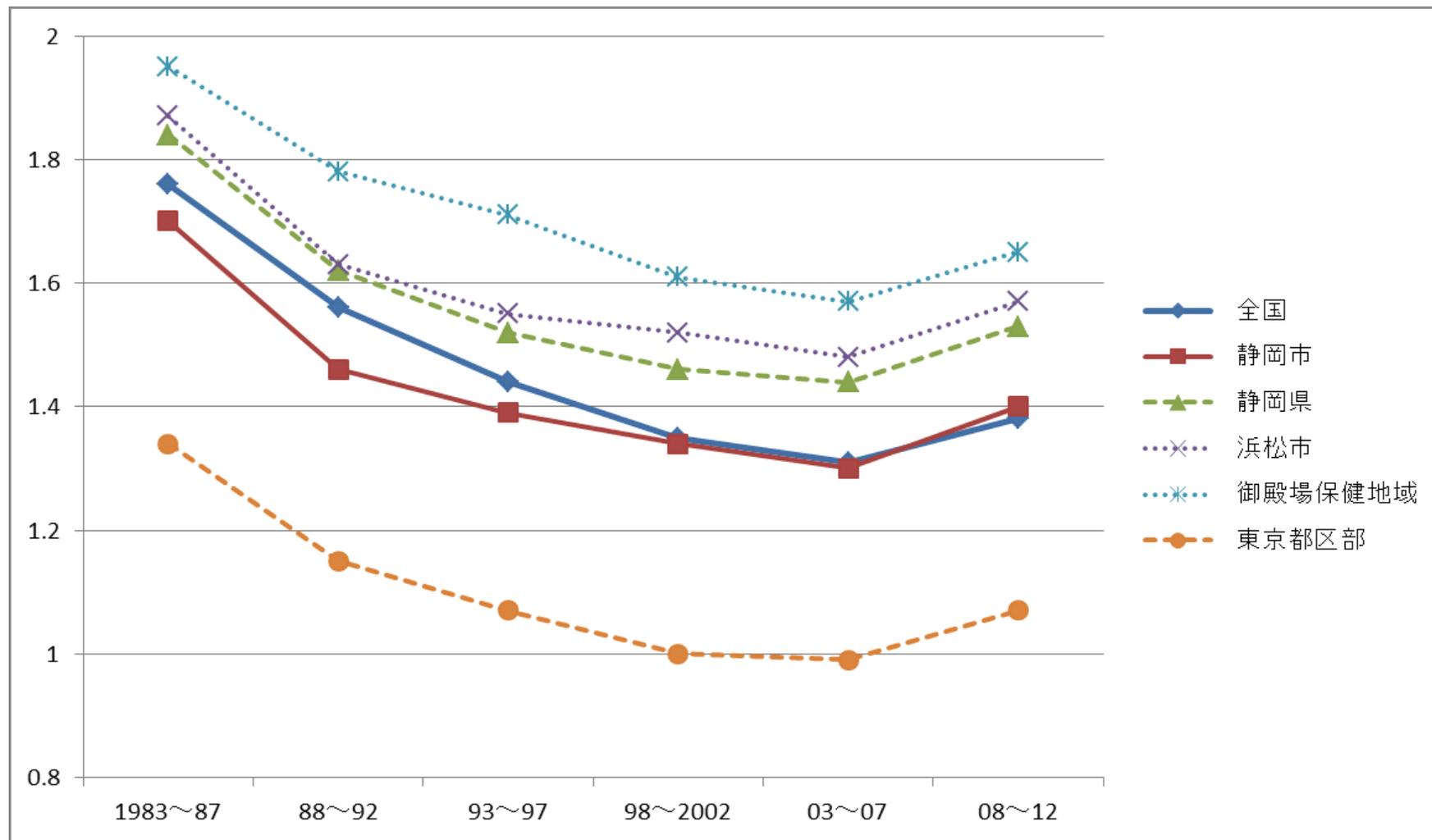
札幌市中央区、千代田区、名古屋市中区、京都市中央区、大阪市浪速区、福岡市博多区など

静岡、浜松、新潟、足立区、横浜市港南区、名古屋市港区など

※区別にデータのある大都市は原則2区を抽出したが、大阪市のみ3区とした。

大都市の中で比較すると、静岡市は比較的社会増減の影響が大きい区分に属する。

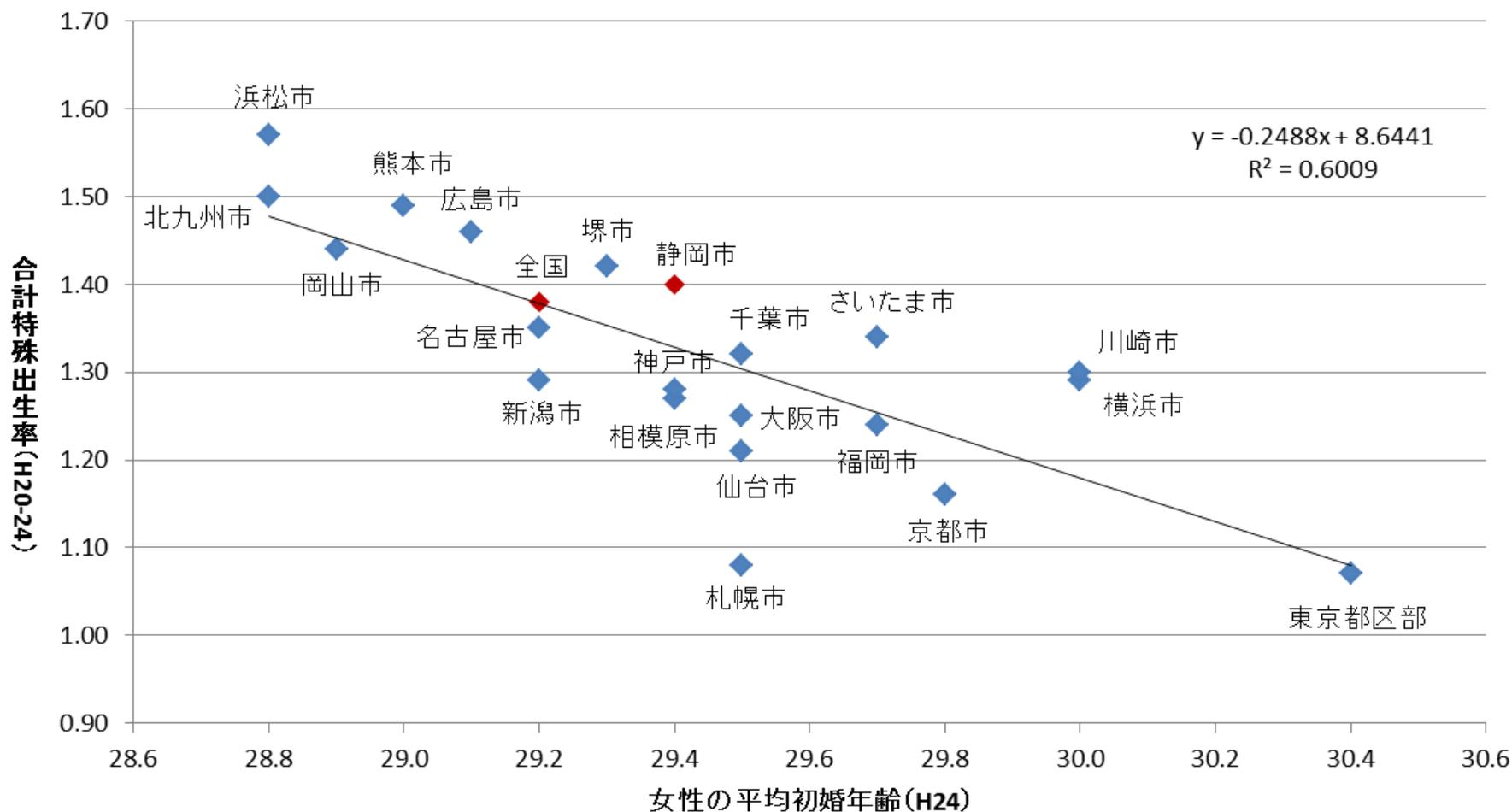
合計特殊出生率の推移(昭和58年～平成24年)



(厚生労働省 人口動態調査)

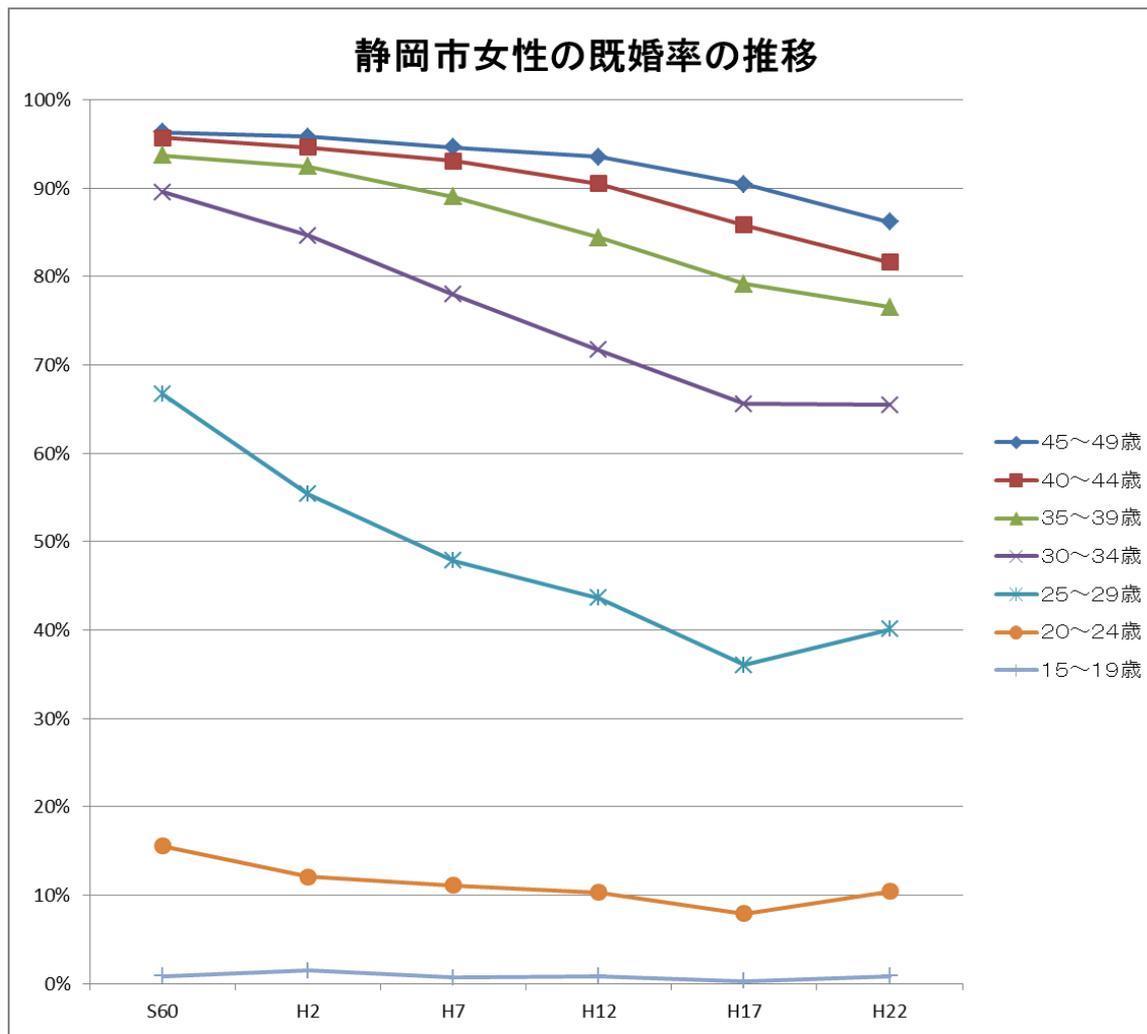
○静岡市の合計特殊出生率は、従来全国値より低かったが、近年はほぼ同じ数値に回復している。しかし、静岡県や浜松市と比べれば、まだ低い値に留まっている。

女性の平均初婚年齢 × 合計特殊出生率



(厚生労働省 人口動態調査)

○合計特殊出生率と女性の平均初婚年齢の関係を見ると、女性の平均初婚年齢が高いほど合計特殊出生率が下がる傾向にある。

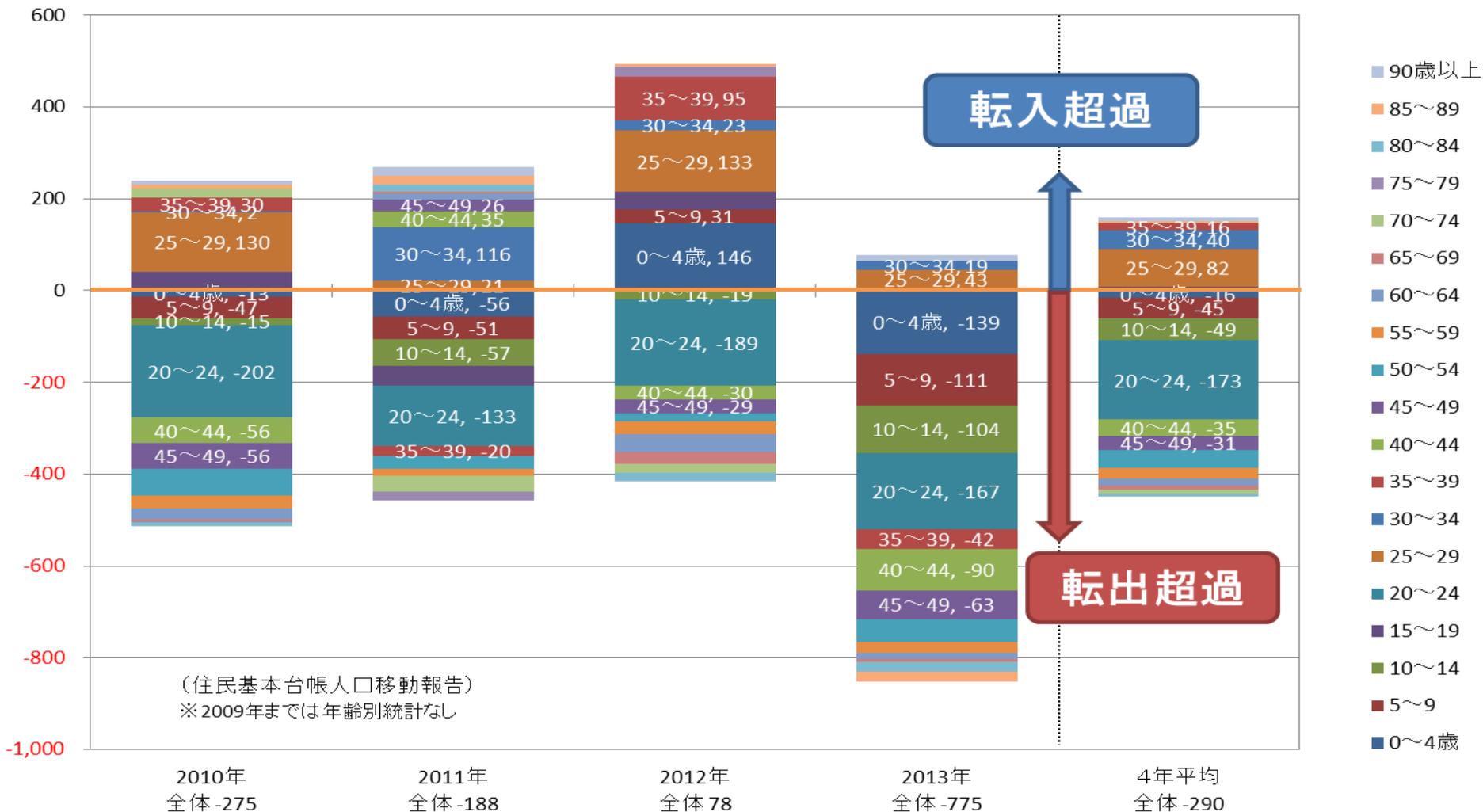


(国勢調査)

○年齢別の既婚率は長期的に減少傾向であったが、平成22年国勢調査では、34歳以下の年代において回復傾向が見られる。

○近年の合計特殊出生率向上の背景には、既婚率回復があると考えられる。

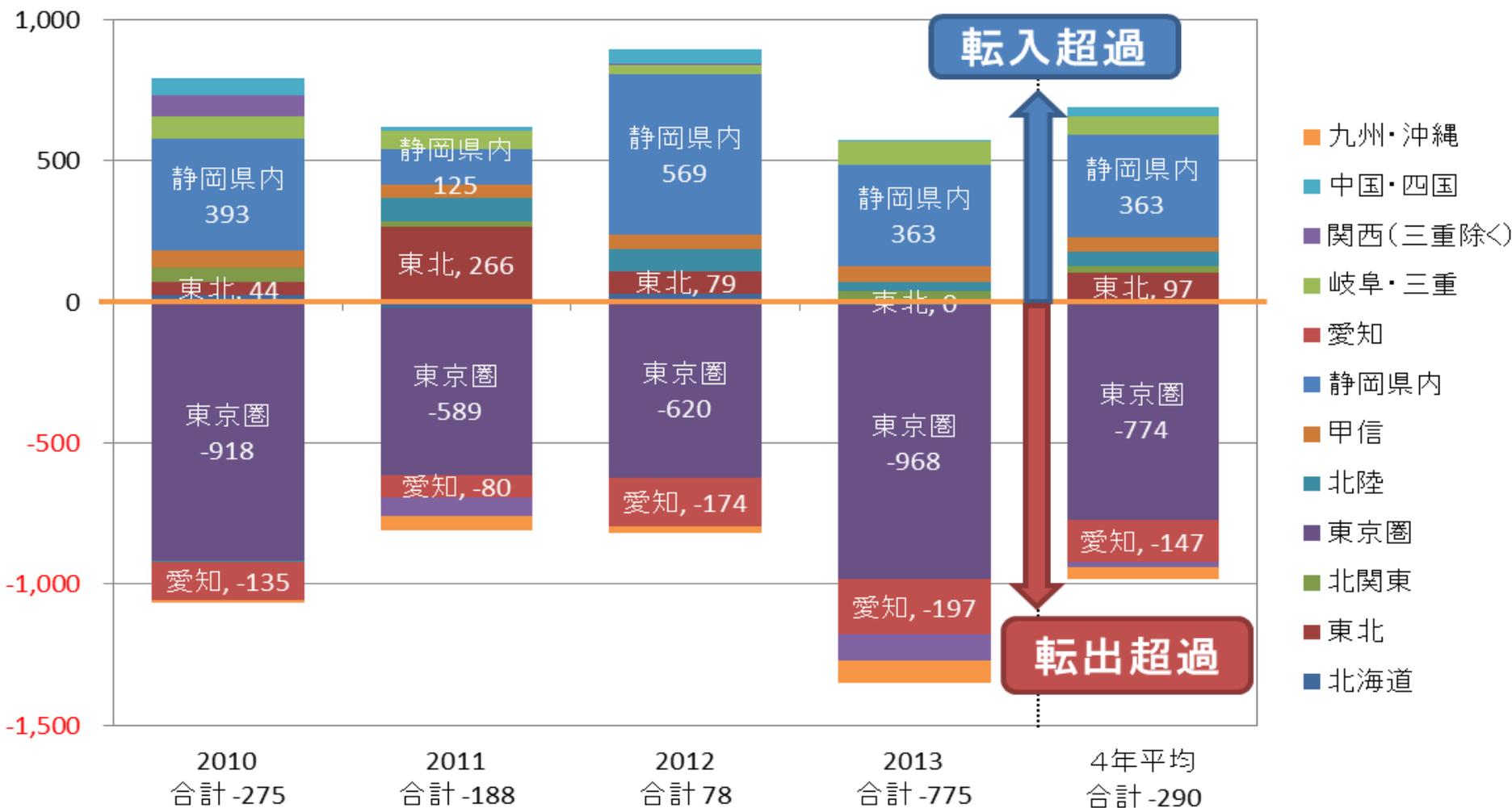
5歳階級別転入超過数(静岡市・男女計)



○転出超過は、20~24歳が最も激しい。40代及び14歳以下も転出基調で、子育て世代が市外に転出していると考えられる。

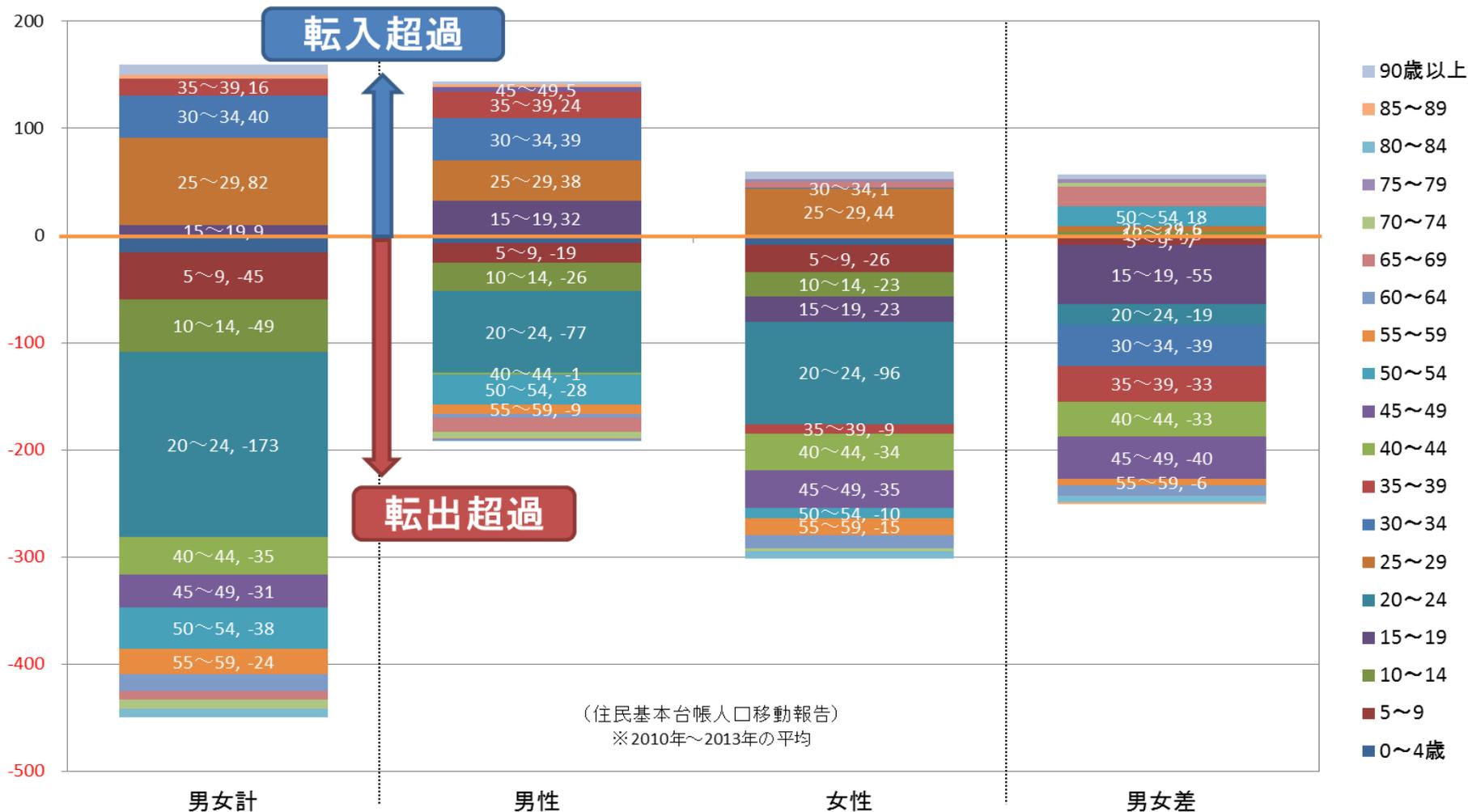
○転入超過は、25~29歳および30代が大きく、大学進学で転出した人口の一部が戻っていると考えられる。

地域ブロック別の転入超過数(静岡市・男女計)



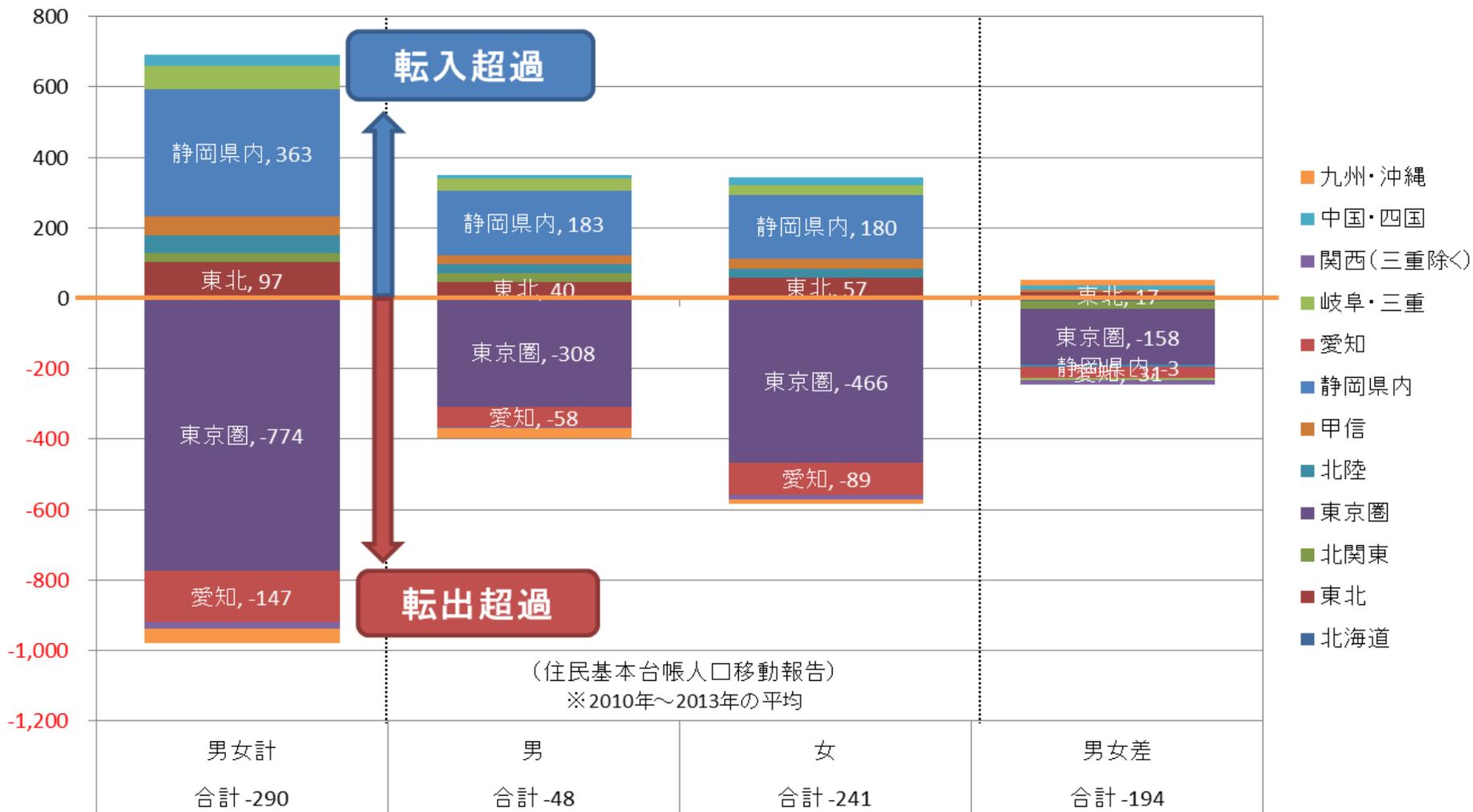
○転出先は、東京圏が圧倒的に多く、次いで愛知県で、この2つでほぼ全体を占めている。
 ○転入元は、静岡県内が大半である。
 ※東北からの転入超過が多いのは2011年の東日本大震災の影響が考えられる。

男女別の5歳階級別転入超過数(静岡市)



○男女別に見ると、女性の方が転出超過傾向が強く、全体の転出超過の原因になっている。特に15~19歳、20~24歳の進学・就職時と、40代の子育て世代の転出超過が目立つ。

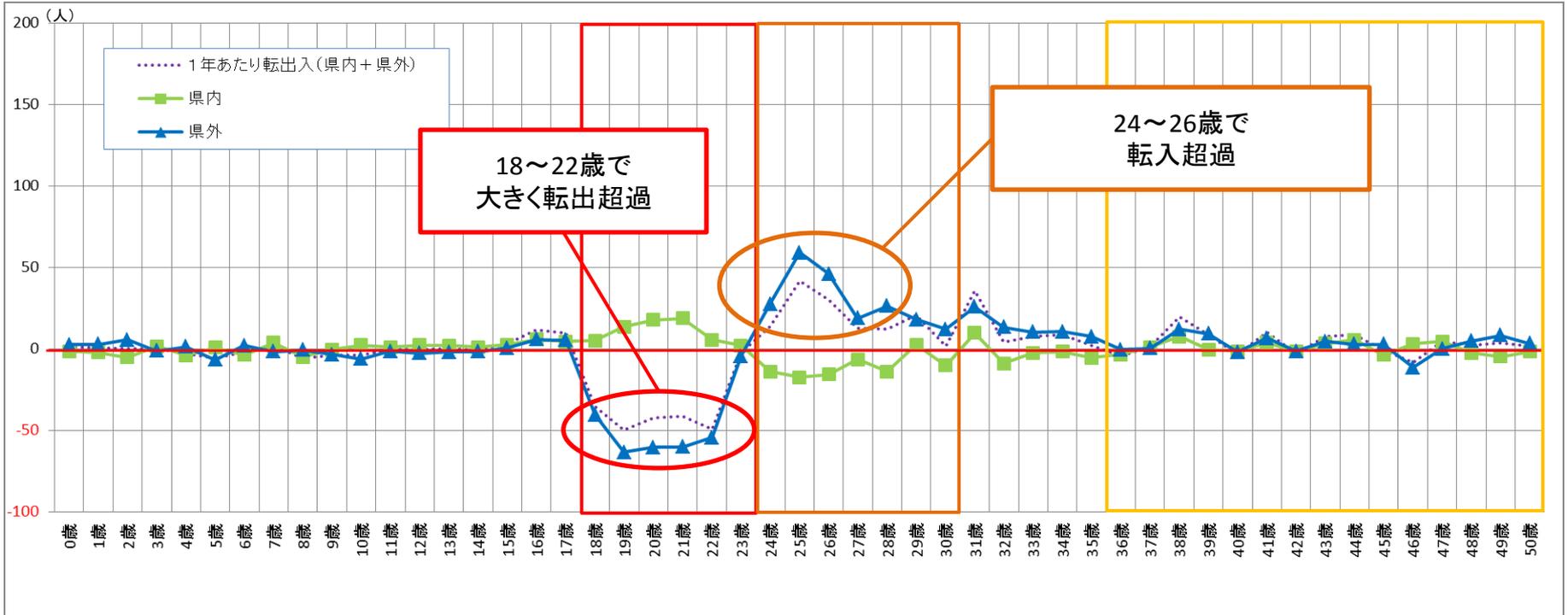
地域ブロック別の転入超過数(静岡市・男女別)



○転入先で見ると、県内からの転入超過は男女差が少ない。

○転出先で見ると、東京圏や愛知県といった大都市への転出超過は女性の方が大きい。

H17～H22 静岡市【男性】の転出入人口 (1年あたり／年齢／県内・県外別)



H22国勢調査

○国勢調査の「5年前の住所」に基づいて転出入先を分析すると、県内・県外で傾向が大きく異なることが分かる。

○男性は、18～22歳で転出超過が大きいですが、24～26歳で転入超過となっている。

※この分析は、国勢調査で「5年前の住所」を記入した人のみが対象であるため、数値は大幅に少なくなる。

H17～H22 静岡市【男性】の都道府県別転出入人口

				18～23歳男性				24～30歳男性				36～50歳男性						
				転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出			
				県内+県外	-221	979	1,200	県内+県外	132	1,198	1,066	県内+県外	47	1,483	1,435			
				県内	63	257	194	県内	-76	297	372	県内	9	441	433			
				県外	-284	722	1,006	県外	208	901	693	県外	39	1,041	1,003			
				1	13 東京都	-173	50	224	1	20 長野県	-6	12	18	1	23 愛知県	-24	181	205
				2	14 神奈川県	-146	58	204	2	24 三重県	-5	13	18	2	40 福岡県	-5	19	24
				3	12 千葉県	-30	28	58	3	18 福井県	-3	3	7	3	42 長崎県	-2	4	6
				4	26 京都府	-21	10	31	4	36 徳島県	-3	2	4	4	46 鹿児島県	-2	4	6
				5	23 愛知県	-14	119	133	5	09 栃木県	-2	8	10	5	47 沖縄県	-2	3	5
				43	18 福井県	8	12	4	43	12 千葉県	13	56	43	43	10 群馬県	6	13	7
				44	42 長崎県	8	10	1	44	27 大阪府	13	39	26	44	01 北海道	8	27	19
				45	28 兵庫県	13	23	10	45	26 京都府	17	28	11	45	28 兵庫県	8	31	23
				46	24 三重県	19	27	8	46	14 神奈川県	47	136	89	46	27 大阪府	9	55	46
				47	21 岐阜県	26	38	12	47	13 東京都	70	183	114	47	13 東京都	12	166	154

凡例			
50以上減	-19～+49	20～49人増	50人以上増

全年齢				
	転出入	転入	転出	
県外	36	4,111	4,075	
1	14 神奈川県	-64	555	618
2	23 愛知県	-57	651	708
3	13 東京都	-37	659	695
4	11 埼玉県	-16	216	231
5	17 石川県	-5	47	52
43	20 長野県	12	93	81
44	28 兵庫県	16	111	95
45	01 北海道	18	103	85
46	27 大阪府	26	178	152
47	21 岐阜県	27	107	80

18～23歳				
	転出入	転入	転出	
県外	-284	722	1,006	
1	14 神奈川県	-146	58	204
2	23 愛知県	-14	119	133
3	13 東京都	-173	50	224
4	11 埼玉県	0	22	61
5	17 石川県	-11	9	19
43	20 長野県	6	24	18
44	28 兵庫県	13	23	10
45	01 北海道	-1	21	22
46	27 大阪府	-7	15	22
47	21 岐阜県	26	38	12

24～30歳				
	転出入	転入	転出	
県外	208	901	693	
1	14 神奈川県	47	136	89
2	24 三重県	11	127	116
3	18 福井県	70	183	114
4	36 徳島県	12	48	35
5	09 栃木県	4	10	6
43	12 千葉県	-6	12	18
44	27 大阪府	-1	18	18
45	26 京都府	10	22	11
46	14 神奈川県	13	39	26
47	13 東京都	0	15	15

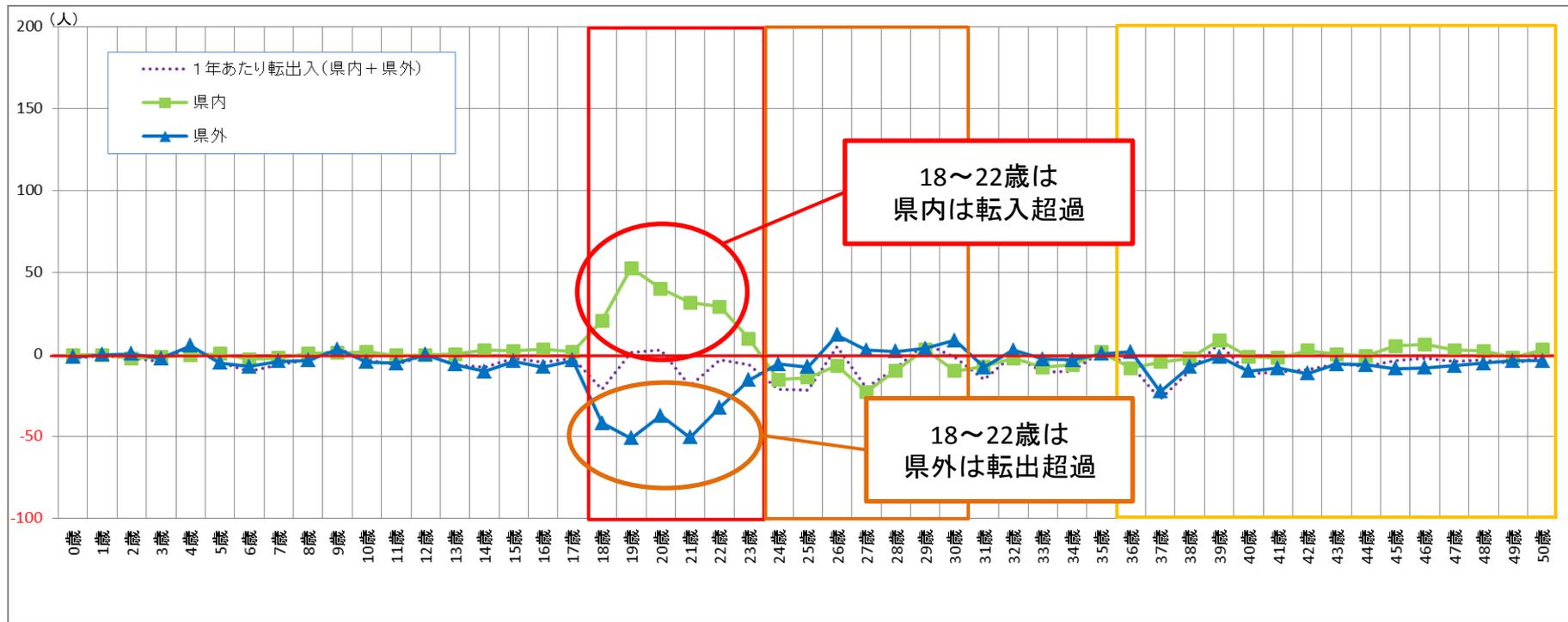
36～50歳				
	転出入	転入	転出	
県外	39	1,041	1,003	
1	23 愛知県	-24	181	144
2	40 福岡県	12	166	154
3	42 長崎県	3	60	57
4	46 鹿児島県	2	12	11
5	47 沖縄県	2	21	20
43	10 群馬県	8	31	23
44	01 北海道	8	27	19
45	28 兵庫県	8	27	19
46	27 大阪府	9	55	46
47	13 東京都	1	24	22

(H22国勢調査より／四捨五入により1の位が合わない可能性あり)

18～23歳では東京都や神奈川県への転出が多いが、その一部は24～30歳で戻ってきている。一方、愛知県については、18～23歳の転出超過はわずかだが、36～50歳でも転出超過となっている。転出・転入それぞれの人数を見ると、東京・神奈川は18～23歳の転入が、他の年代に比べて少ないことが分かる。

一方、転入超過は岐阜県と大阪府でやや大きい。特に岐阜県は18～23歳の転入超過がほとんどを占める。こちらは、静岡からの転出が少ないことが特徴と考えられる。

H17～H22 静岡市【女性】の転出入人口 (1年あたり／年齢／県内・県外別)



H22国勢調査

- 女性の転出入は、県内と県外で対照的な動きをしている。特に、18～22歳では、県内は転入超過、県外は転出超過である。
- 男性と比べると、県外との出入りは小さく、県内との出入りが大きい傾向がある。

H17～H22 静岡市【女性】の都道府県別転出入人口

		18～23歳女性				24～30歳女性				36～50歳女性				
		転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	
県内+県外		-47	806	853	-63	977	1,040	-105	967	1,071				
県内		183	333	149	-77	349	426	6	354	347				
県外		-230	474	703	14	628	614	-111	613	724				
1	13 東京都	-188	24	212	1	14 神奈川県	-18	87	105	1	23 愛知県	-46	94	140
2	14 神奈川県	-110	25	135	2	20 長野県	-7	11	18	2	14 神奈川県	-31	83	114
3	26 京都府	-28	9	37	3	24 三重県	-6	8	14	3	13 東京都	-15	103	118
4	11 埼玉県	-24	11	36	4	12 千葉県	-5	29	34	4	11 埼玉県	-12	31	43
5	27 大阪府	-12	7	20	5	07 福島県	-3	3	6	5	12 千葉県	-11	34	45
43	15 新潟県	6	11	4	43	01 北海道	4	12	8	43	02 青森県	2	4	2
44	18 福井県	9	11	3	44	19 山梨県	5	15	10	44	07 福島県	2	6	3
45	24 三重県	14	16	2	45	27 大阪府	8	28	21	45	04 宮城県	3	12	9
46	21 岐阜県	22	32	11	46	26 京都府	13	24	11	46	01 北海道	3	17	14
47	20 長野県	23	31	8	47	13 東京都	18	139	122	47	20 長野県	3	13	10

県内からの転入超過は、男性より大きい

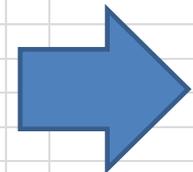
凡例

50以上減
-19～+49
20～49人増
50人以上増

		全年齢				18～23歳				24～30歳				36～50歳			
		転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	転出入	転入	転出	
県外		-440	2,827	3,267	-230	474	703	14	628	614	-111	613	724				
1	14 神奈川県	-195	354	548	-110	25	135	-18	87	105	-31	83	114				
2	13 東京都	-193	460	653	-188	24	212	18	139	122	-15	103	118				
3	23 愛知県	-87	436	523	-8	89	96	1	90	90	-46	94	140				
4	11 埼玉県	-46	128	174	-24	11	36	1	31	30	-12	31	43				
5	12 千葉県	-35	143	178	-10	16	26	-5	29	34	-11	34	45				
43	06 山形県	8	16	9	3	5	2	1	3	2	1	2	1				
44	09 栃木県	9	37	28	5	8	3	1	7	6	2	7	5				
45	02 青森県	10	20	10	2	4	2	2	3	2	2	4	2				
46	20 長野県	21	82	61	23	31	8	-7	11	18	3	13	10				
47	21 岐阜県	24	86	62	22	32	11	2	15	13	-2	13	14				

常に転出超過

転入が少ない



(H22国勢調査より／四捨五入により1の位が合わない可能性あり)

18～23歳では東京都や神奈川県への転出が多く、転入がとても少ない。神奈川県については、その後も転出超過が続いている。

一方、転入超過は岐阜県と長野県でやや大きいですが、いずれも18～23歳の転入超過がほとんどを占める。こちらは、男性同様、静岡からの転出が少ないことが特徴と考えられる。

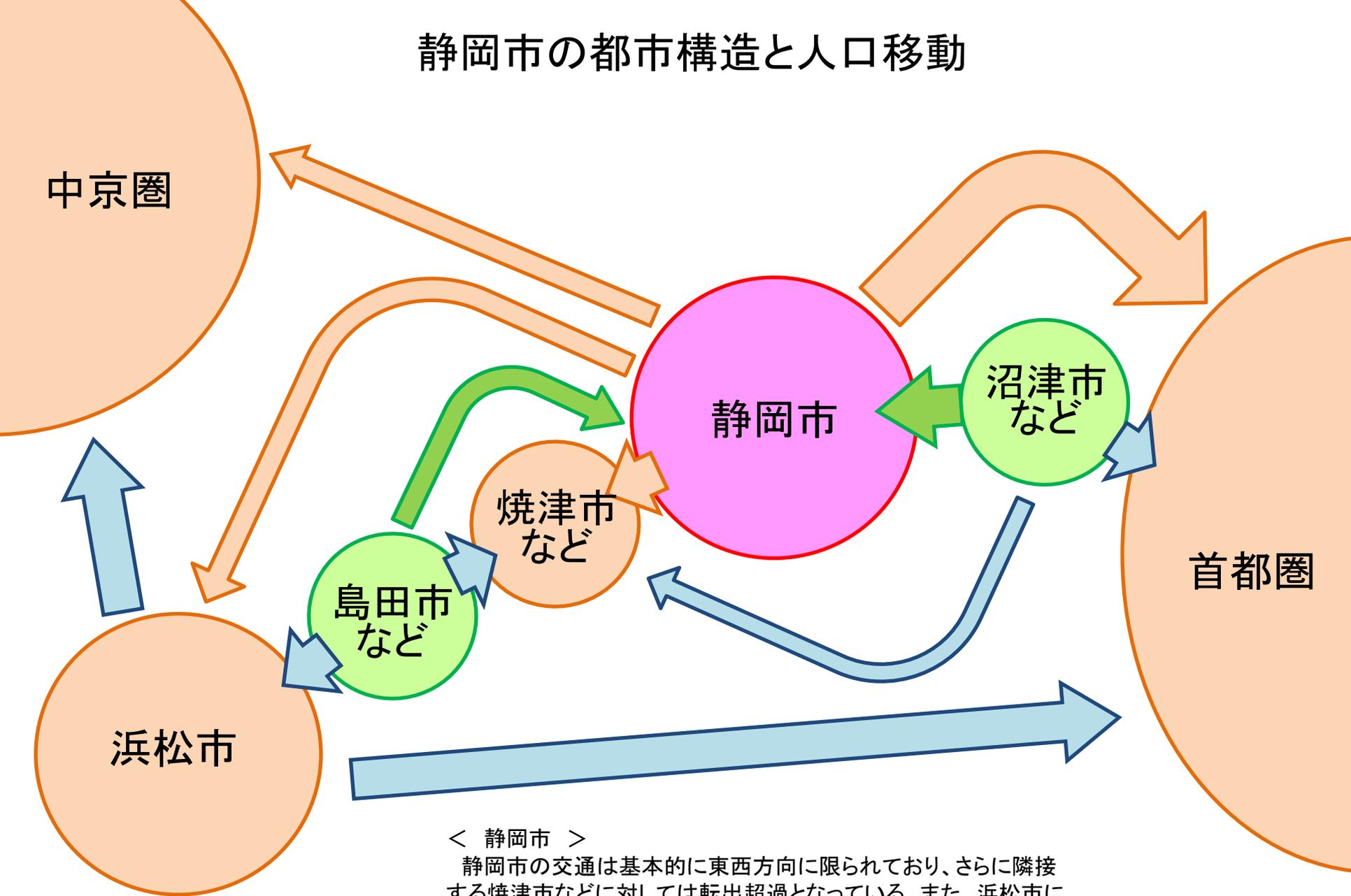
また、18～23歳女性は、県内からは、男性よりも大きな転入超過となっている。

平成22年国勢調査による市町別転出入状況(過去5年分)

転入－転出		静岡県		10%通勤圏		都市圏				集計	
				焼津市	藤枝市	島田市	吉田町	牧之原市	富士市	通勤圏	都市圏
人口		3,765,007	716,197	143,249	142,151	100,276	1,905	49,019	254,027	1,001,597	1,406,824
県内＋県外		-809	-1,969	177	453	-1,181	828	-1,035	-938	-1,339	-3,665
県内		0	51	481	911	-613	594	-913	272	1,443	783
県外		-809	-2,020	-304	-458	-568	234	-122	-1,210	-2,782	-4,448
1	愛知県	-4,731	-721	-179	-207	-162	-15	-65	-192	-1,107	-1,541
2	神奈川県	-2,477	-1,291	-115	-227	-114	26	-44	-470	-1,633	-2,235
3	東京都	-1,064	-1,150	-160	-126	-152	17	-44	-438	-1,436	-2,053
4	千葉県	-901	-167	-28	-24	12	50	-26	-147	-219	-330
5	京都府	-574	-118	-39	-45	-33	15	2	4	-202	-214
6	滋賀県	-465	-14	-11	-4	-16	5	3	-9	-29	-46
7	埼玉県	-440	-310	-5	-67	-45	5	-14	-114	-382	-550
41	岐阜県	420	259	8	7	-15	-17	10	-5	274	247
42	福島県	523	70	-1	1	4	0	8	-38	70	44
43	福岡県	568	-66	64	-4	12	35	3	71	-6	115
44	長野県	637	166	30	-4	1	14	8	18	192	233
45	青森県	710	103	4	6	10	0	16	55	113	194
46	北海道	1,209	124	14	34	-7	29	25	56	172	275
47	大阪府	1,317	127	51	78	30	7	4	39	256	336

- 本市単独では、周辺都市からの転入超過が少なく、他地域への転出超過が多い。
- 焼津・藤枝を含めた通勤圏では、周辺地域からの転入超過はあるが、他地域への転出がより多い。
- 都市圏人口のダム機能が弱く、首都圏や中京圏に多くの人口が流出している。

静岡市の都市構造と人口移動



< 静岡市 >

静岡市の交通は基本的に東西方向に限られており、さらに隣接する焼津市などに対しては転出超過となっている。また、浜松市に対しても転出超過となっており、転入元となる地域は、
島田市など(浜松市と藤枝市間の地域)
沼津市など(静岡市と首都圏間の地域)に限られる。

10%通勤圏・大都市圏・商圏の将来推計人口

参考

		1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)
静岡市	静岡市				700.9	712.0	716.2	700.2	678.9	652.5	622.9	591.3	558.9
	(旧)静岡市	472.2	474.1	469.7									
	(旧)清水市	241.5	240.2	236.8									
	(旧)蒲原町	14.7	14.0	13.5	12.8								
	(旧)由比町	10.9	10.4	10.0	9.6	9.5							
	静岡市	739.3	738.7	730.0	723.3	721.4	716.2	700.2	678.9	652.5	622.9	591.3	558.9
10%通勤圏	焼津市	112.2	115.9	118.2	120.1	120.0	143.3	141.5	138.6	134.7	130.0	124.8	119.2
	(旧)大井川町	22.0	23.2	23.2	23.0	22.8							
	藤枝市	119.8	124.8	128.5	129.2	129.0	142.2	140.7	137.8	133.8	128.9	123.2	117.2
	(旧)岡部町	13.3	13.6	13.1	12.7	12.6							
	静岡市+10%通勤圏	1,006.7	1,016.1	1,013.1	1,008.4	1,005.9	1,001.7	982.4	955.4	921.0	881.8	839.3	795.3
大都市圏 (※1)	島田市(※3)	73.8	75.0	75.2	96.1	95.8	100.3	97.6	94.4	90.6	86.6	82.4	77.9
	(旧)金谷町	22.0	21.5	20.8									
	(旧)川根町	7.3	7.0	6.5	6.0	6.0							
	富士市	222.5	229.2	234.2	236.5	236.4	254.0	251.1	246.1	239.1	230.7	221.6	211.9
	(旧)富士川町	17.3	17.8	17.4	16.8	16.7							
	牧之原市					50.4	49.0	47.2	45.4	43.5	41.4	39.3	37.0
	(旧)相良町	26.6	26.9	26.3	25.7								
	(旧)榛原町	24.7	25.2	25.4	25.0								
	吉田町	25.1	26.5	27.5	28.6	28.8	29.8	30.3	30.5	30.4	30.1	29.7	29.1
		静岡市+大都市圏	1,426.1	1,445.2	1,446.4	1,443.1	1,439.9	1,434.8	1,408.7	1,371.7	1,324.6	1,270.7	1,212.2
商圏 (※2)	御前崎市(旧御前崎町)	11.3	11.8	11.6	35.3	不明	34.7	33.9	33.0	32.0	30.8	29.4	27.9
	川根本町				9.0	8.9	8.1	7.2	6.5	5.7	5.1	4.5	3.9
	(旧)中川根町	7.1	6.9	6.4									
	(旧)本川根町	4.0	3.8	3.4									
	富士宮市(※4)	117.1	119.5	120.2	121.8	121.6	132.0	130.3	127.4	123.6	119.1	114.2	109.0
		静岡市+商圏	不明	不明	不明	不明	1,575.5	不明	不明	不明	不明	不明	不明
便宜上 商圏人口 に加えた 地域	島田市(初倉地区)					不明							
	御前崎市(旧浜岡町)	22.9	23.5	24.5		不明							
	富士宮市(旧芝川町)	10.0	10.5	10.2	9.7	9.6							
		静岡市+商圏人口(便宜上)	1,598.5	1,621.2	1,622.6	1,618.8	1,615.0	1,609.6	1,580.1	1,538.5	1,485.8	1,425.7	1,360.4
	静岡県全体	3,670.8	3,737.7	3,767.4	3,792.4	3,691.0	3,765.0	3,696.5	3,601.1	3,480.3	3,342.6	3,192.7	3,035.4

10%通勤圏(都市雇用圏)は、当該市町の勤労者の10%以上が通ってきている地域。

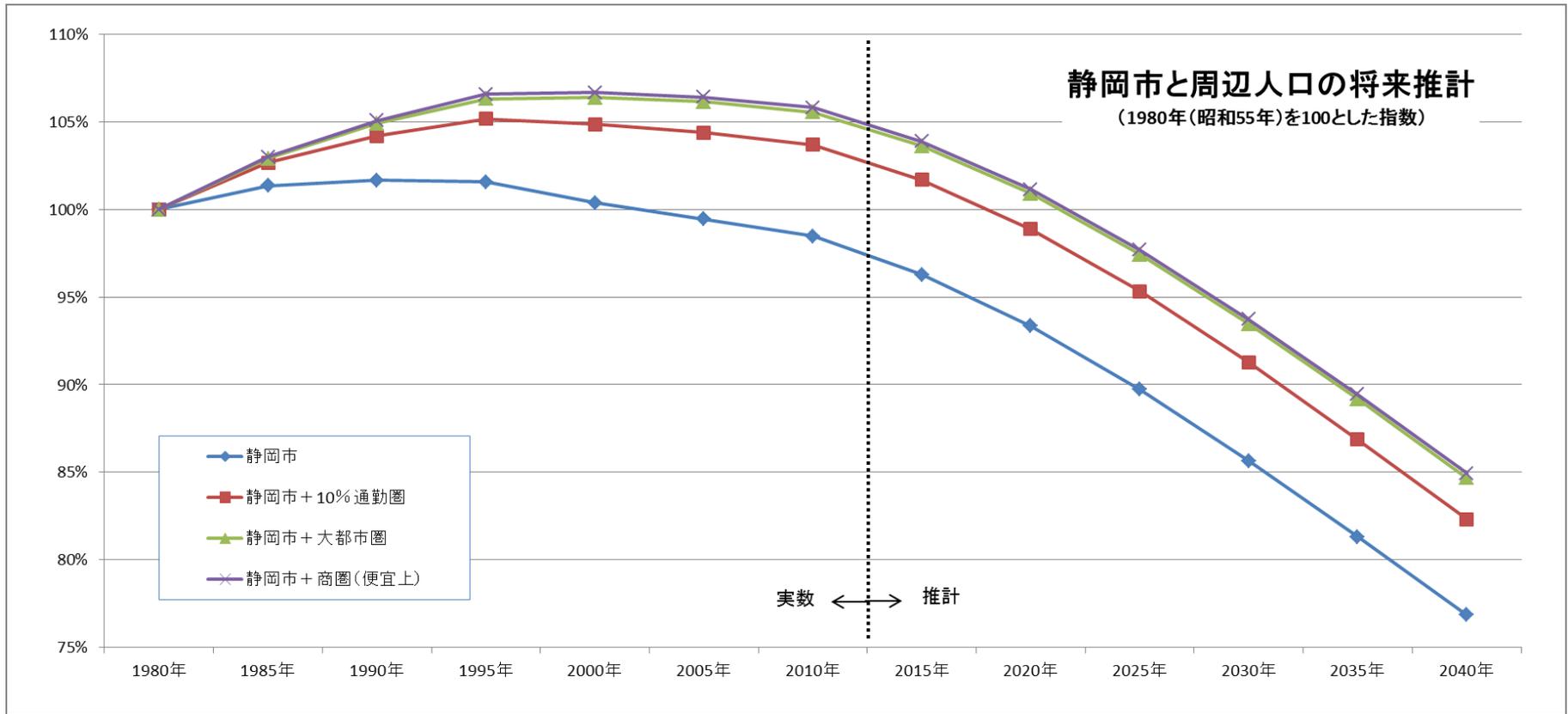
大都市圏は、15歳以上の通勤・通学者の割合が、当該市町の常住人口(全年齢)の1.5%以上の地域。財政課のIR資料にある「大都市圏人口 約143万人」は2010年国勢調査の数字である。

商圏は、静岡県の消費動向調査において、消費需要(購買力)の5%以上を吸引している地域。ただし、この場合の地域は商工会単位であり、当該調査は平成18年を最後に打ち切られた。財政課IR資料の「商圏人口 約158万人」はこの時の数字である。

将来推計人口は、現在の市町単位でしか存在しないため、便宜上の商圏人口を算出した。

※1)大都市圏は、平成22年国勢調査の区域に基づき、通勤・通学者が常住人口の1.5%以上である市町
 ※2)商圏は、平成19年静岡県の消費動向に基づき、消費需要(購買力)の5%以上を吸引している市町
 ※3)島田市は、大都市圏には全域を含むが、商圏には初倉地区を含まない
 ※4)商圏としての富士宮市には旧芝川町を含まないが、H20以降の人口にはこれを含む。

(1990年～2010年は国勢調査、2015年以降は社人研推計人口
 /いずれも毎年10月1日時点)
 ※社人研＝国立社会保障・人口問題研究所



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
静岡市	100.0%	101.4%	101.7%	101.6%	100.4%	99.5%	98.5%	96.3%	93.3%	89.7%	85.7%	81.3%	76.9%
静岡市+10%通勤圏	100.0%	102.7%	104.2%	105.2%	104.9%	104.4%	103.7%	101.7%	98.9%	95.3%	91.3%	86.9%	82.3%
静岡市+大都市圏	100.0%	102.9%	104.9%	106.3%	106.4%	106.1%	105.5%	103.6%	100.9%	97.4%	93.5%	89.2%	84.7%
静岡市+商圈(便宜上)	100.0%	103.0%	105.1%	106.6%	106.7%	106.4%	105.8%	103.9%	101.1%	97.7%	93.7%	89.4%	84.9%
参考: 静岡県全体	100.0%	103.7%	106.5%	108.4%	109.3%	110.0%	109.2%	107.2%	104.5%	101.0%	97.0%	92.6%	88.1%

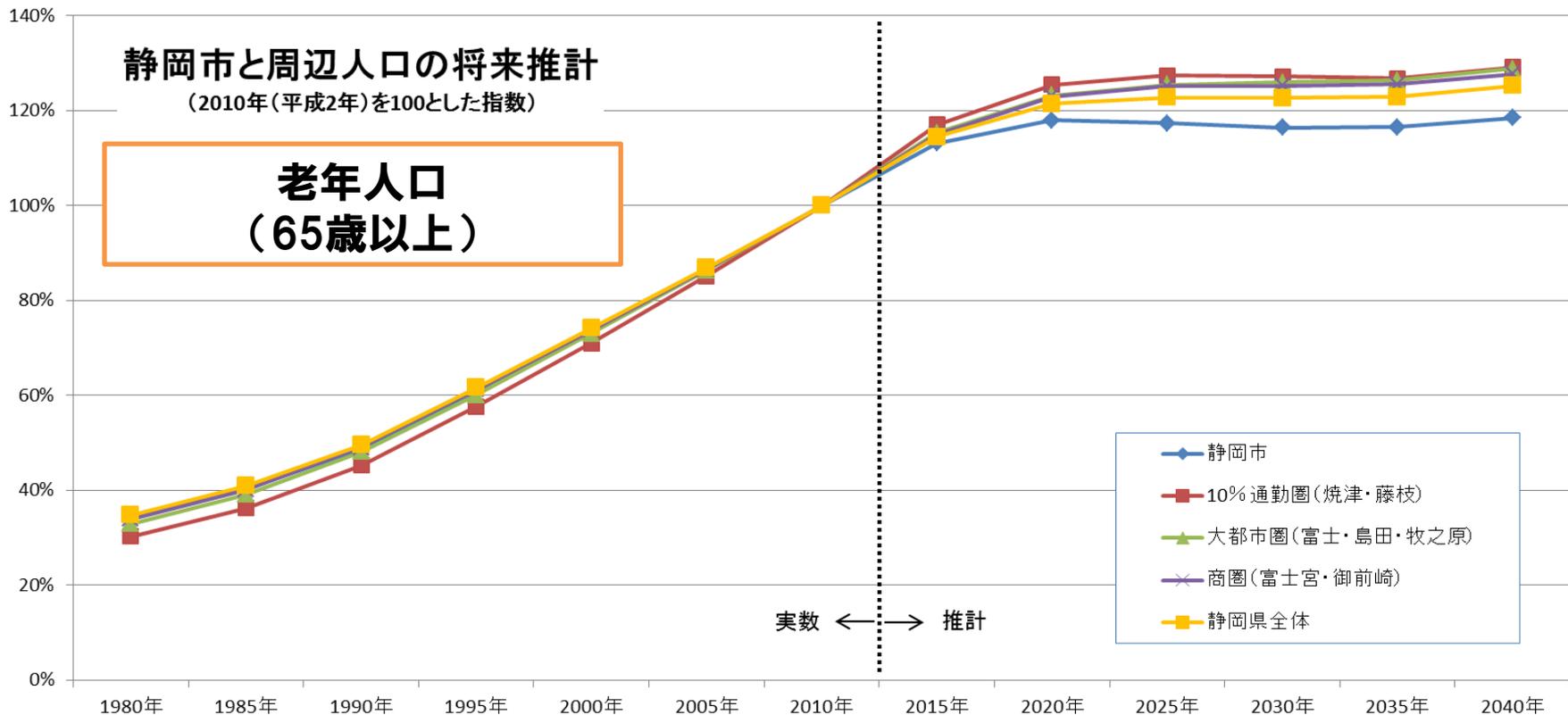
(1990年～2010年は国勢調査、2015年以降は社人研発表推計人口/いずれも毎年10月1日時点)

- 静岡市の人口は、1990年(平成2年)をピークに減少局面に入っている。
- 周辺の人口を加えると減少は緩和するが、2015年以降はいずれも減少局面を迎えることが予想されている。

静岡市と周辺人口の将来推計

(2010年(平成2年)を100とした指数)

**老年人口
(65歳以上)**



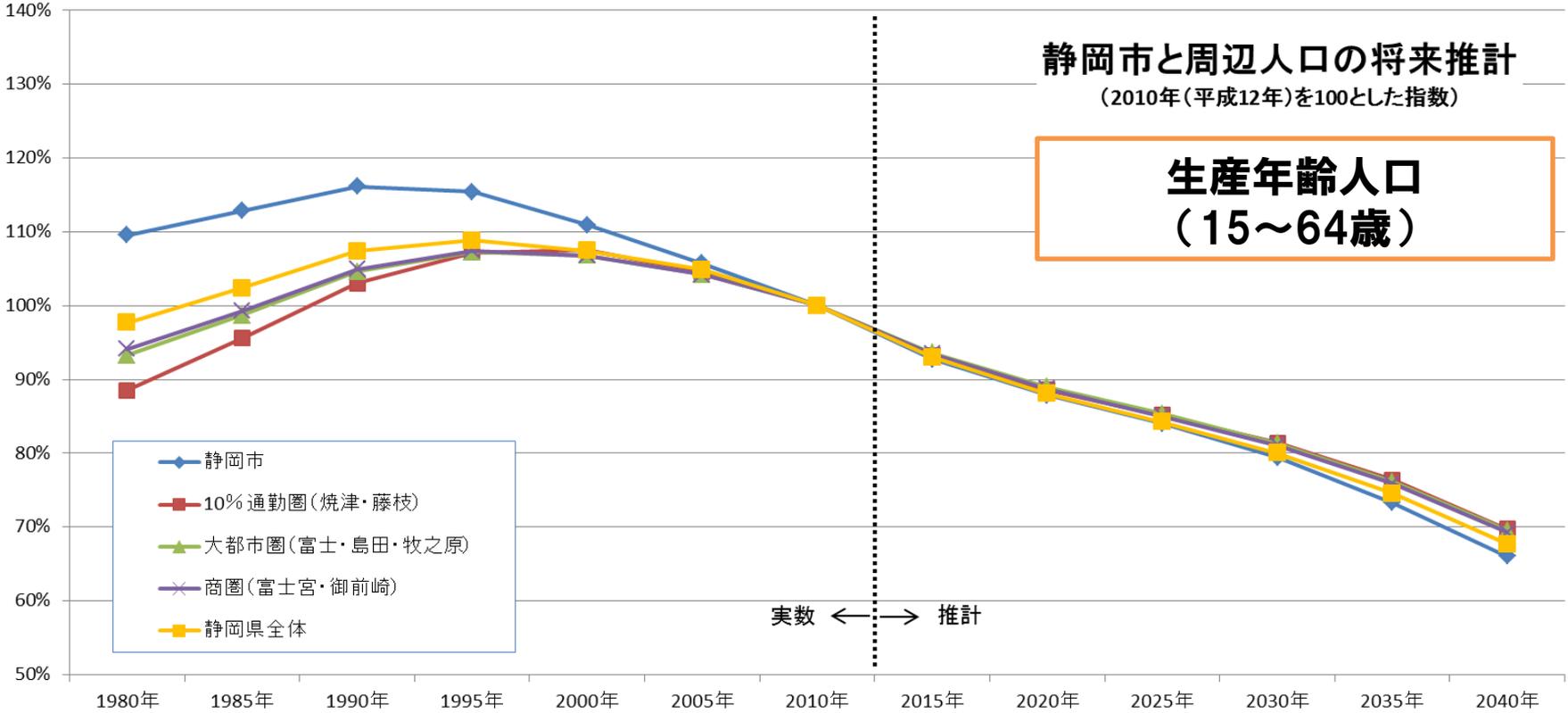
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
静岡市	34.5%	40.4%	48.7%	60.6%	73.3%	86.5%	100.0%	113.1%	118.0%	117.4%	116.4%	116.5%	118.5%
10%通勤圏(焼津・藤枝)	30.3%	36.3%	45.3%	57.7%	71.0%	85.1%	100.0%	117.0%	125.4%	127.4%	127.2%	126.8%	129.1%
大都市圏(富士・島田・牧之原)	33.0%	39.2%	48.1%	60.1%	73.1%	86.4%	100.0%	115.3%	123.2%	125.5%	125.9%	126.4%	128.9%
商圏(富士宮・御前崎)	34.0%	40.1%	49.0%	61.2%	73.8%	86.7%	100.0%	115.1%	123.0%	125.1%	125.3%	125.5%	127.8%
静岡県全体	34.8%	40.9%	49.6%	61.7%	74.2%	86.9%	100.0%	114.5%	121.5%	122.8%	122.7%	122.9%	125.2%

(1990年～2010年は国勢調査、2015年以降は社人研発表推計人口/いずれも毎年10月1日時点)

○2010年を基準とすると、2040年時点で静岡市は119%、その他の地域は130%弱増加するが、2020年以降は比較的安定するものと見込まれる。

静岡市と周辺人口の将来推計 (2010年(平成12年)を100とした指数)

**生産年齢人口
(15~64歳)**



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
静岡市	109.6%	112.9%	116.1%	115.4%	111.0%	105.8%	100.0%	92.8%	87.9%	84.1%	79.4%	73.3%	66.0%
10%通勤圏(焼津・藤枝)	88.6%	95.6%	103.0%	107.2%	107.5%	104.6%	100.0%	93.2%	88.6%	85.2%	81.4%	76.4%	69.7%
大都市圏(富士・島田・牧之原)	93.3%	98.7%	104.6%	107.3%	106.8%	104.2%	100.0%	93.6%	89.0%	85.4%	81.3%	76.1%	69.5%
商圏(富士宮・御前崎)	94.1%	99.3%	105.0%	107.4%	106.8%	104.2%	100.0%	93.5%	88.7%	85.0%	81.1%	75.9%	69.3%
静岡県全体	97.7%	102.4%	107.4%	108.8%	107.5%	104.9%	100.0%	93.0%	88.0%	84.2%	80.0%	74.5%	67.7%

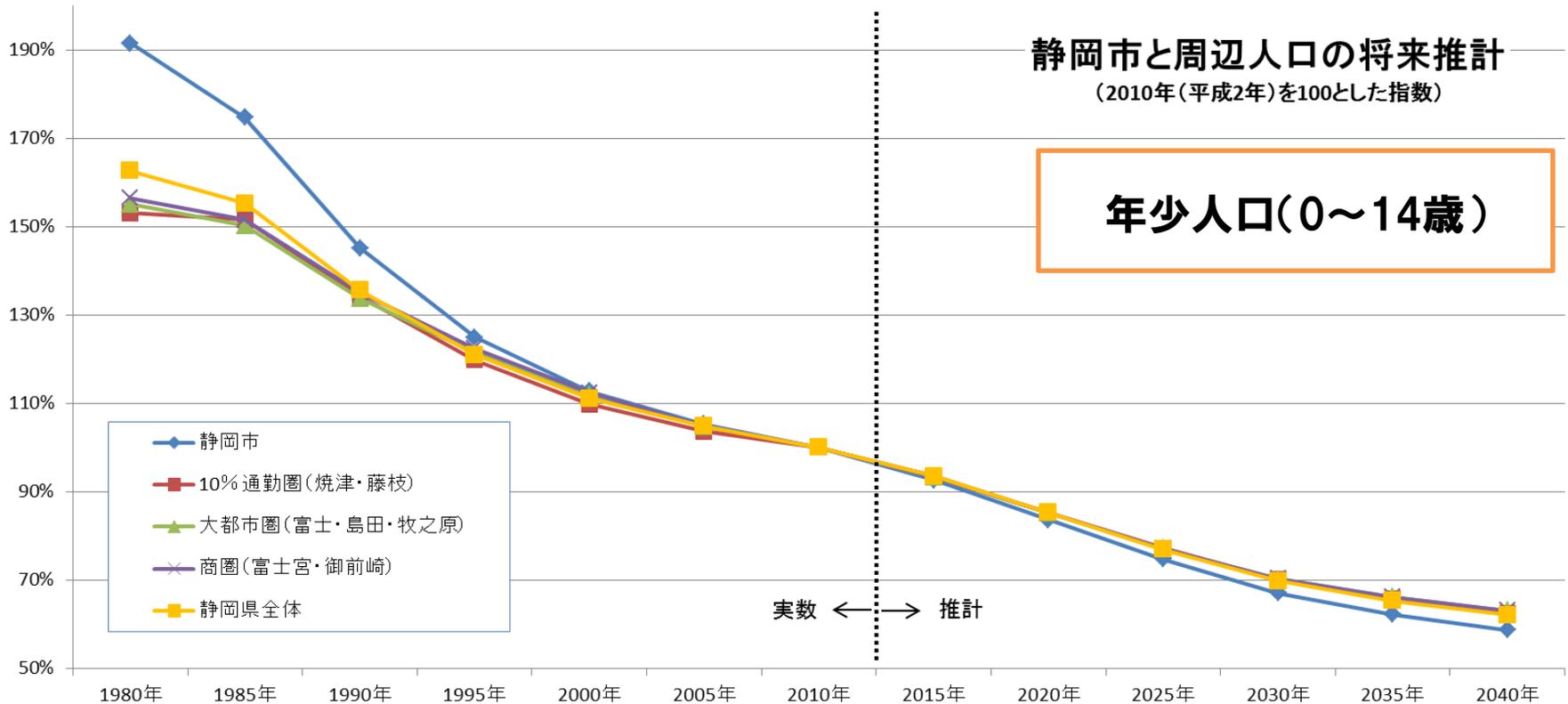
(1990年~2010年は国勢調査、2015年以降は社人研発表推計人口/2010年に対する百分率)

○2010年を基準とすると、2040年時点で静岡市は66%、その他の地域も約70%で大きい差はない。

静岡市と周辺人口の将来推計

(2010年(平成2年)を100とした指数)

年少人口(0~14歳)

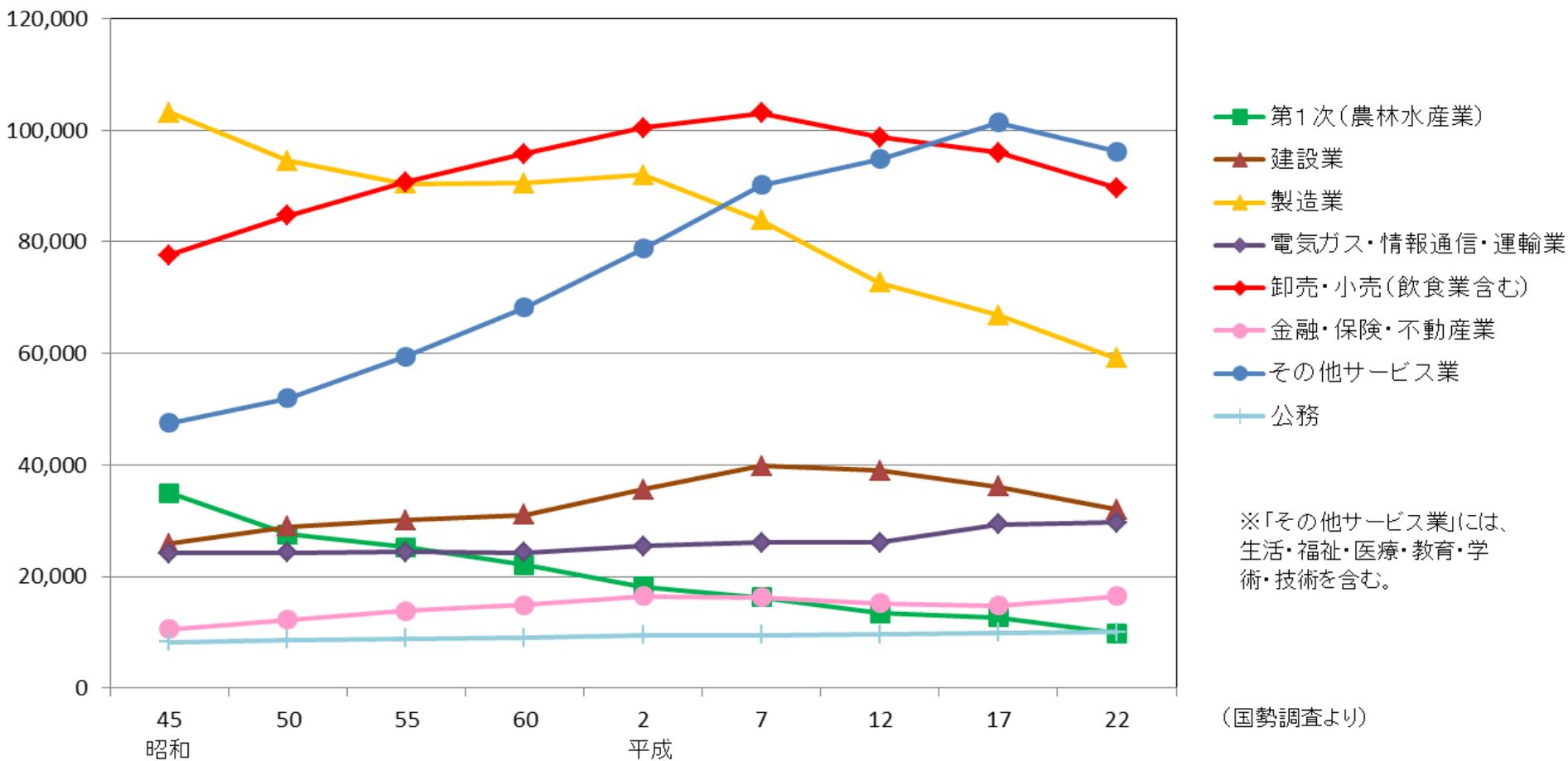


	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
静岡市	191.6%	174.7%	145.2%	125.0%	112.8%	105.4%	100.0%	92.6%	83.7%	74.7%	67.0%	62.2%	58.7%
10%通勤圏(焼津・藤枝)	153.1%	151.5%	134.2%	119.8%	109.8%	103.6%	100.0%	93.5%	85.3%	77.2%	70.2%	65.8%	62.6%
大都市圏(富士・島田・牧之原)	155.1%	150.2%	133.7%	121.5%	112.0%	104.8%	100.0%	93.3%	85.2%	77.1%	70.3%	66.2%	63.1%
商圏(富士宮・御前崎)	156.5%	151.7%	135.1%	122.5%	112.4%	104.9%	100.0%	93.4%	85.2%	77.2%	70.3%	66.2%	63.2%
静岡県全体	162.7%	155.4%	135.7%	121.0%	111.1%	104.8%	100.0%	93.5%	85.3%	77.0%	69.8%	65.3%	62.1%

(1990年~2010年は国勢調査、2015年以降は社人研発表推計人口/いずれも毎年10月1日時点)

○2010年を基準にすると、従来の静岡市域の人口減少が突出しているが、将来推計人口は大きな差は生じないと推計されている(ただし、この推計は過去の合計特殊出生率に基づくものに過ぎず、今後の出生率次第で大きく変わる)。

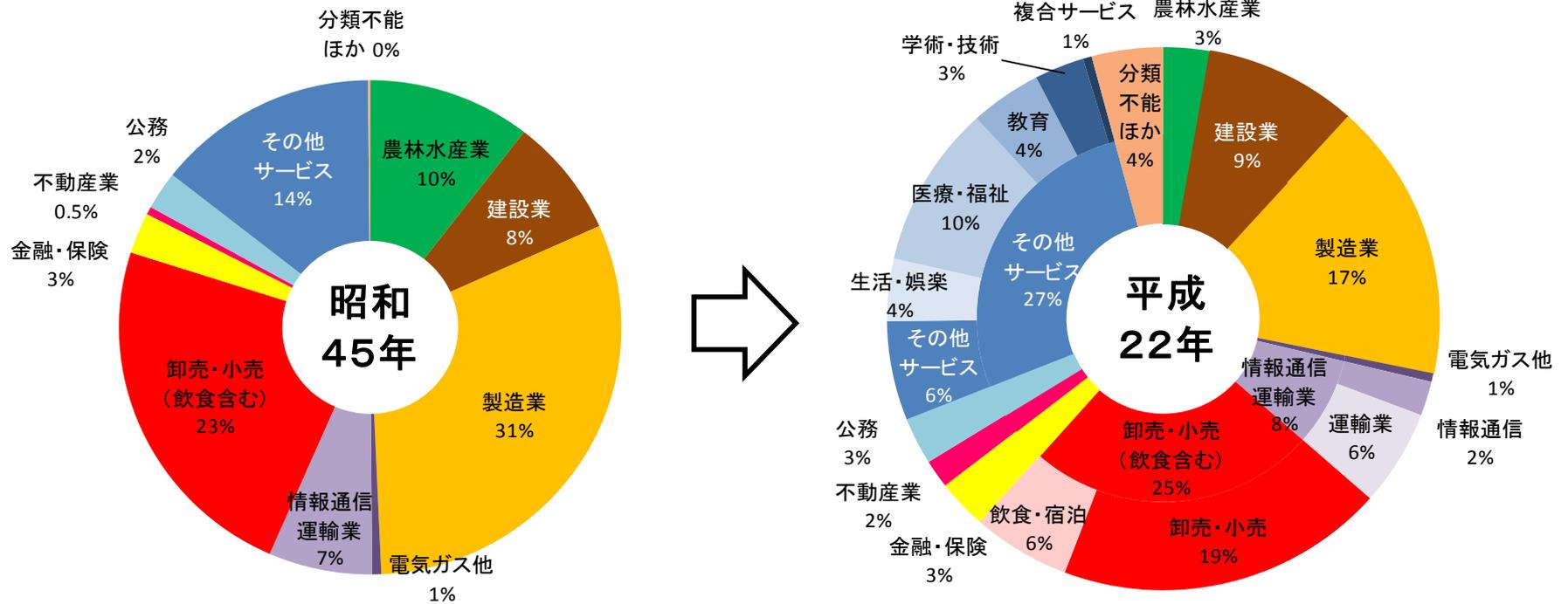
静岡市の産業別就業人口



○過去40年の産業構造の変化をみると、第一次産業(農林水産業)と、製造業の減少が著しい。

○一方で急激に伸びているのは「その他サービス業」である。金融・保険・不動産業なども伸びている。

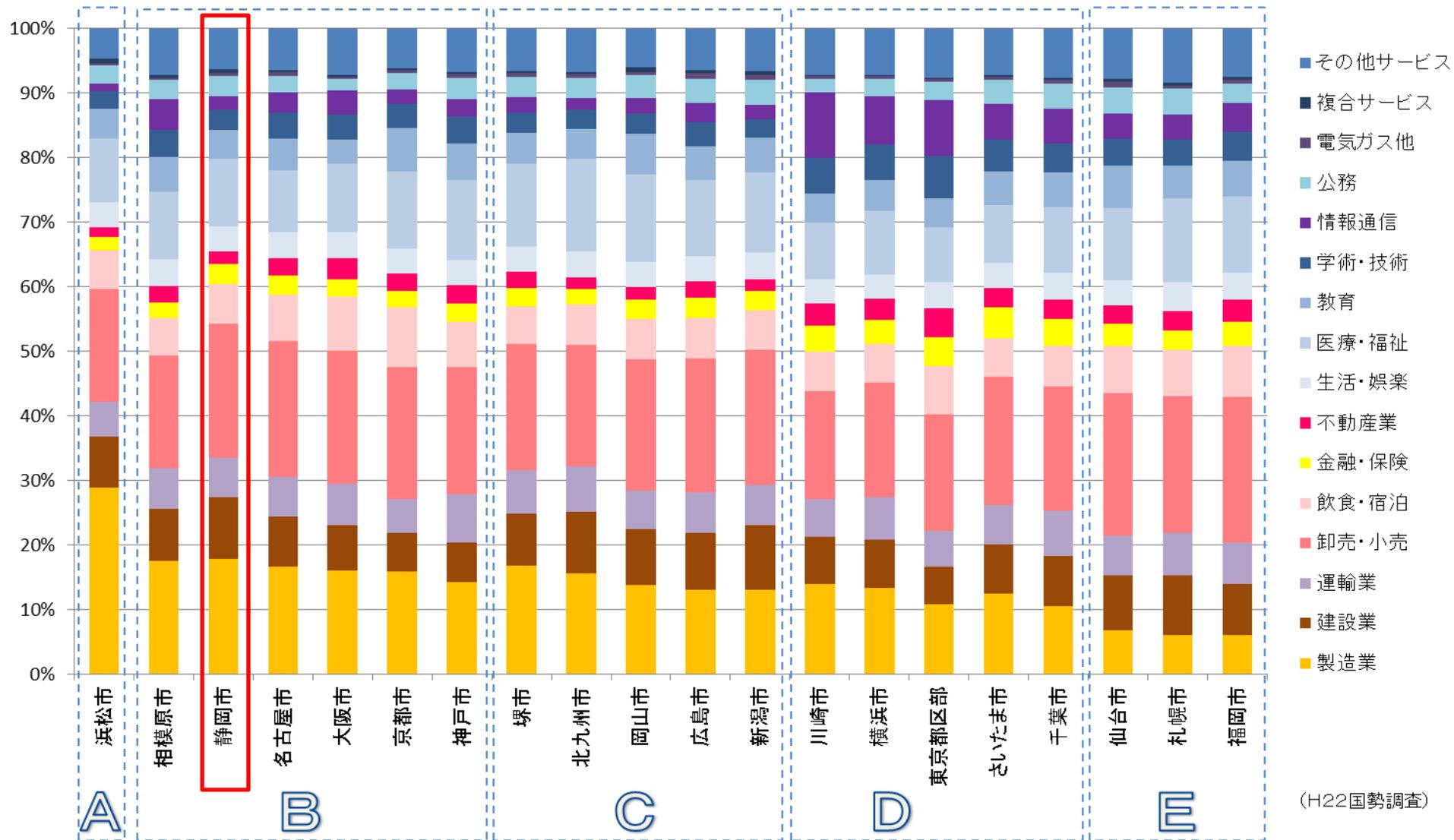
産業別就業者数の変化



○昭和45年時点では第一次産業と第二次産業でほぼ半分を占めていたが、現在は1/3にも満たなくなっている。

○一方で、その他サービス業が27%にまで増えており、その内訳は「生活・娯楽」「医療・福祉」「教育」「学術・技術」などとなっている。また、「不動産業」や「情報通信業」も増加している。

産業別就業者数の大都市比較



(H22国勢調査)

製造業が高い (+15.7%)	製造業がやや高い(+3.2%)	医療・福祉がやや高い(+1.8%) 建設業もやや高い(+1.1%)	情報通信が多い(+3.3%) 学術・技術が高い(+1.2%) 金融・保険が多い(+1.0%)	製造業が少ない(-6.9%) 卸売・小売が多い(+2.1%) その他計が多い(+2.6%)
--------------------	-----------------	--------------------------------------	--	---